

I 2019年度の活動概要と成果

地域政策研究センター
センター長 佐無田光

当センターの目的と体制

地域政策研究センターは、前身である金沢大学旧経済学部の地域経済情報センターを土台として、金沢大学第二期中期計画のもとで人間社会研究域附属の拠点研究機関として2011年2月に発足し、今年度で9年目となる。規程により、域附属センターは10年で見直しを行うことになっており、来年度が最終年度となる。

当センターは、地域の発展・再生のための政策研究を推進している。現代のグローバル経済の下で地域の経済社会が困難に直面している諸課題に対し、地方自治体や企業、地域の諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、人文・社会科学の専門性を活かして解決策を提示するとともに、地域再生の道筋に向けた政策科学の理論を構築し、これらの研究を通じて、金沢大学の立地する地元北陸における地域問題の改善や地域の発展に寄与することを目的としている。地域再生は総合的な政策課題であり、研究面においても学際的な連携が必要なことは言うまでもないが、地域政策研究センターではとくに、技術的解決策だけでは困難な要素、すなわち、担い手の形成、社会的調整と合意形成、協働のメカニズム、事業戦略、財源配分、社会的制度（ルール）のあり方、歴史的・文化的背景、といった人文・社会科学的領域の問題に焦点を当てている。

地域政策研究センターは、2019年現在、金沢大学人間社会研究域に所属する1名のセンター専任教員と13名の兼任教員、6名の客員研究員および1名の協力教員から構成されている（後掲のセンター構成教員の一覧を参照）。センターの業務を円滑に進めるため、外部資金で事務補佐員1名を雇用している。なお、小澤准教授は、今年度まで産休・育休のため活動していない。

研究域附属センターには、規程によって、研究域長を議長とするセンター運営会議とセンター長を議長とするセンター会議が置かれている。センター運営会議はセンターの運営方針、センター長およびセンター教員の選考、予算・決算、将来計画、中期目標・中期計画・年度計画の策定及び事業報告書の作成等の事項を審議する研究域の議決機関である。センター会議は全てのセンター教員をもって構成され、センターの活動に関する合意形成の場である。地域政策研究センターでは、センター会議内にセンター運営委員会を設けて日常業務に機動的に対応することで、全体会議は必要最低限に留めている。運営委員会は、センター長、副センター長、センター専任教員（1名）、事務補佐員の4名で構成され、業務の進捗管理を行っている。

現在進行中のプロジェクト（研究会を含む）は後述するように8つあり、プロジェクトごとに外部資金を獲得したりセンター内外の組織・人員と連携したりして、独自に研究会や研究事業等を推進している。各研究プロジェクトは、センター内に閉じられているわけではなく、センター教員を中心にして、大学内外の研究者や地域のアクターを組み込んで組織しているところが特徴的である。研究プロジェクト相互の情報共有や有機的な連携を図るため、センター会議の場を利用して、定期的に研究会代表者会議を実施するとともに、センター公

開研究会を定例化して、調査研究成果をオープンに議論する場を設けている。

センターに2から3名の外部アドバイザーを置き、2年に一度アドバイザリーボードを実施している。2016年度からは、連携する地域の関係者を招いた「地域ステークホルダー会議」を兼ねる形の活動成果報告会として、地域関係者の意見をセンターの運営に反映させるようにしている。2019年12月21日に「アドバイザリーボード兼地域ステークホルダー会議」を開催した。

地域政策研究センターの研究体制

センターの研究活動は、個人研究と共同研究によって進められる。共同研究に関しては、重点研究テーマを「地域からの社会的制度の再設計に関わる地域政策デザインの研究」に設定して共同研究体制を再編し、以下の3つの共同研究グループを編成している。

- (1) 地域の雇用問題・人材育成の制度に関する研究（地域雇用グループ）
- (2) 地域の福祉・コミュニティの制度に関する研究（地域福祉グループ）
- (3) 地域資源を活用する制度・組織に関する研究（地域資源グループ）

これらを地域一体的、相互補完的、政策統合的、同時解決的に取り組むことを課題として、上記3部門を横断的に連結させていくために、全体にかかわる以下の3つの基本視角を設定して各研究会の課題と組み合わせている。

- (i) エビデンス（統計解析）に基づく地域政策デザイン
- (ii) 地域からの政策形成プロセス（歴史研究、社会実装型政策研究）
- (iii) グローカル分析（国際経済動向の影響、国際比較アプローチ）。

研究グループ間の情報共有と意見交換を促進するため、センター会議の中で、研究代表者会議を設けている。

これらを基本体制としつつ、学類の教育体制や人事計画と連動する形で、「教員配置計画」に基づく複数の研究課題グループとして、2018年度から以下の体制を組んでいる。

(a) 法人主導（トップダウン）型研究課題「地域包括ケアシステムの推進を目指した学際研究：地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインの共創的研究」（プロジェクトリーダー：佐無田光、コアメンバー：寒河江雅彦、武田公子、他6名、協力教員：村上慎司、他7名）

(b) 部局主導（ボトムアップ）型研究課題「持続可能性の実現に向けた包括的地域再生ガバナンスの領域融合的研究」（プロジェクトリーダー：菊地直樹、コアメンバー：佐無田光、碓山洋、市原あかね、他2名、協力教員：丸谷耕太、他3名）

(c) 部局主導（ボトムアップ）型研究課題「観光と地域文化・コミュニティの相関に関する分野横断的研究」（プロジェクトリーダー：丸谷耕太、コアメンバー：他6名、協力教員：佐無田光、菊地直樹）

(d) 部局主導（ボトムアップ）型研究課題「福祉・雇用の社会的決定要因に対するローカル・コミュニティ・ケイパビリティ研究」（プロジェクトリーダー：村上慎司、コアメンバー：森山治、小澤裕香、武田公子、他2名、協力教員：眞鍋知子、尹一喜、他2名）

このうち (a) は、地域福祉グループの「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会が母体となって、人社・医薬・理工の異分野横断の研究グループを組織したものである。(b) は地域資源グループを基礎に宮本文庫研究会と経済学経営学系のメンバーを加えて組織され、(c) は同じく地域資源グループと地域創造学類の観光学・文化資源コースのメンバーの融合で組織された。(d) は地域雇用グループと地域創造学類の福祉マネジメントコースのメンバーを融合して組織された。いずれも地域政策研究センターのセンター教員がプロジェクトリーダーを務めている。センターに1つの研究課題グループであった状況とは異なり、(a) 以外は、比較的新任の教員や若手がリーダーとなって、責任を負うとともに、次世代の研究プロジェクトを中心的に担ってってもらうべく、コアメンバーや協力教員がそれを支援する体制をとっている。

従来は、人事は学類主導で教育カリキュラムを重視して決定されるので、地域政策研究センターでは、人事決定後に個別に呼びかけて人の集まりを作り、それにあった研究課題をマネジメントする形しかできななかったが、今後は、研究課題グループごとに人事をてこ入れする方向性が今までよりも明確になり、学類教育の形成とも連動した研究プロジェクトの発展につながるのではないかと期待される。

研究グループの活動

センターの研究活動は、個人研究と共同研究によって進められる。個人研究については、「VI. スタッフの個別研究活動と成果」で報告する。

3つの共同研究グループは、上記の共同研究体制に基づいて、複数の研究プロジェクトないし研究会を組織して活動している。現在アクティブな研究会は、それぞれのグループに2つずつあり、その他に領域横断的な研究会が2つ、計8つの研究会が展開している。

- 中間的労働市場研究会（地域雇用グループ）
- 介護労働研究会（地域雇用グループ）
- 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会（地域福祉グループ）
- 地域コミュニティ調査活動（地域福祉グループ）
- 北陸グリーンインフラ研究会（地域資源グループ）
- リスク・レジリエンス研究会（地域資源グループ）
- 共創的観光プロジェクト（地域資源グループ）
- 宮本文庫研究会（横断的テーマ）
- 国際経済研究会（横断的テーマ）

研究会にはテーマに応じて学内外の研究者を組織し、オープンなネットワークを構築しつつ、共同研究を推進している。それぞれ年間数回から10回程度の研究会を開催している。詳しくは各章で報告するが、ここでは3つのグループごとに研究会活動の概要を述べておく。

①地域雇用グループでは、中間的労働市場研究会と介護労働研究会の2つの研究プロジェクトを推進している。

中間的労働市場研究会は、科学研究費補助金（基盤 B）「条件不利性を抱える人々に向けた『中間的労働市場』創出の可能性に関する国際比較」（代表：武田公子、2016～19 年度）の最終年度であった。ドイツやフィンランド、デンマーク、東京などの調査や理論研究を基に、4 回の公開研究会を開催した。当該研究期間の研究取りまとめを進めている。（中間的労働市場研究会の活動内容は、本年報の「Ⅱ-1. 中間的労働市場研究会」を参照されたい。）

介護労働研究会は、一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会の助成金に採択され、「超高齢社会を支える介護保障システムの構築—日韓介護保険制度と担い手の比較研究—」（代表：森山治、2018～19 年度、100 万円）という研究課題で、調査・研究活動を行った。韓国・ソウル市における調査を実施し、報告書を作成した。また、科学研究費補助金（基盤 C）「人口減少時代における包括型雇用創出に関する研究」（代表：森山治、2019～21 年度）を獲得し、今後も継続して研究できる体制が整った。本年度は、イギリス・フィンランドを比較対象とした現地調査の準備などを進めた。これまで研究を蓄積してきた介護労働の制度や雇用状況の国際比較研究を進める予定である。（介護労働研究会の活動内容は、本年報の「Ⅱ-2. 介護労働研究会」を参照されたい。）

②地域福祉グループは、「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」（ケアエリア研）と、「市民幸福度調査」の大きく 2 つの活動から構成される。

ケアエリア研は、理工、医薬、人社の研究者が連携・分担した異分野融合の研究プロジェクトである。2018 年度よりスタートした金沢大学の「法人主導（トップダウン）型研究課題」に採択されて活動を行っている（研究課題名「地域包括ケアシステムの推進を目指した学際研究：地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインの共創的研究」（代表者：佐無田光）。また、先端科学・社会共創推進機構の「共創型研究支援プロジェクト」に選定されている。ケアエリア研では、2017 年から、羽咋市・日本電気・金沢大学による研究連携協定（データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のランドデザイン」の検討に係る研究、代表者：寒河江雅彦）を結んで社会実装的な研究を進めてきた。2019 年 12 月 18 日には、金沢大学ナノ生命科学研究所にて「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」（共創型研究支援プロジェクト支援事業）研究成果報告会を開催した。（これらの概要は、本年報の「Ⅲ-1. 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」を参照されたい）。本年報には、ケアエリア研の活動のうち、人社メンバーを中心とした地域政策グループの研究（生活脆弱性の評価、後期高齢者医療費・介護費の分析、買い物支援プロジェクト）を掲載する。

眞鍋知子教授は、地元自治体と連携して地域コミュニティに関する継続的な調査・分析を実施しており、そのうち「幸福度調査」については、曖昧に認識されがちな住民の幸福感を、一定の確立された調査方法で定量化できる分析として、自治体からの評価も高い。今年度は、2012 年度から続く 4 回目の小松市「幸福度調査」を実施し、過去との経年変化を分析した。（これらの概要は、本年報の「Ⅲ-3. 石川県小松市『市民幸福度』調査結果」を参照されたい。）

③地域資源グループは、リスク・レジリエンス研究会、北陸グリーンインフラ研究会、そ

して「観光学」の研究拠点化を目指す取り組みを行っている。

地域政策研究センターでは、日本学術振興会学術システム研究センターの学術動向調査委託を受けた「人文的地域研究における新たな潮流と展開」の調査の一環として、4年連続で国際シンポジウムを開催してきたが、2017年度の国際シンポジウム「暮らしと自然と文化的景観」、2018年度の国際シンポジウム「都市景観をグリーンインフラから考えるー金沢市における活用と協働ー」を引き継ぎつつ、最終年度である今年度は、リスク・レジリエンス研究会が中心となって、国際シンポジウム「地域の持続可能な未来へ、レジリエンス思考からの挑戦」を開催した（2019年11月2日、金沢市文化ホール）。本事業は、市原あかね教授が中心となってコーディネートし、昨年を引き続いて国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが共催した。（国際シンポジウムの概要はニューズレターCURES116号に収録した。概要は本年報の「IV-1. 国際シンポジウムにも掲載）。リスク・レジリエンス研究会は、この他に12月と1月に2回の研究会を開催した。

北陸グリーンインフラ研究会は、昨年度の国際シンポジウムの成果を取りまとめたブックレットを昨年度末に刊行したが、本年度はこの成果を基盤にして研究会活動を地域内外で展開した。北陸グリーンインフラ研究会の活動を第10回グリーンインフラ研究会セミナーで報告し、2019年12月19日には「グリーンインフラの評価の視点ー多様なプロセスにまたがる多面的機能の考え方」と題する研究会を開催した。また、北陸地域政策研究フォーラム10回記念の金沢開催では、共通論題として、「地域政策としてのジオパーク」を企画し、北陸で初めて3県合同でジオパークを地域資源として議論する機会を持った。

これらの研究会活動と並行して、中間評価でコメントのついた「観光学」に関する研究拠点化の検討を昨年度から進めている。その取り組みの1つとして、中小企業庁平成31年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）」として採択された「共創型観光産業展開プログラム」を実施した。これは、大学がハブとなり、首都圏で活躍する人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し、その人材が地域観光産業の発展をサポートする事業である。この事業において、地域政策研究センターは、観光産業の高度化プロセス、および、首都圏人材が地域に定着するためのエコシステムの構築に関する研究を推進した（これらの概要は、本年報の「IV-3. 共創型観光産業展開プログラム」を参照されたい）。

また、これと並行して、金沢の観光化に関する研究を進めた。丸谷助教は学生と共に金沢市新塀町地区の観光地化の課題を調査・研究した（本年報の「IV-3（2）. 「金沢市新塀町地区における地域課題の把握と観光地化への対応」を参照）。年度末には、センター公開研究会において、池田千恵子大阪成蹊大学准教授を招いて、「ツーリズムとジェントリフィケーションー金沢市と京都市における観光需要の増加に伴う都市の変容ー」と題する報告をしていただき、金沢市職員と共にディスカッションを行った。また、地域政策研究センターとは直接は関連しないが、文部科学省令和2年度共通政策課題（数理及びデータサイエンスに係る教育強化）に、「観光学とデータサイエンスのハイブリッド人材育成カリキュラムの構築」というテーマで申請を行った。結果は残念ながら不採択であったが、引き続き観光学の

拠点化のための取り組みを模索していく予定である。

④その他の領域横断的なテーマとして、宮本文庫研究会と国際経済研究会の 2 つの研究会を展開している。

宮本文庫研究会は、科学研究費補助金（基盤 B）「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」（代表：碓山洋、H29～31 年度）の最終年度であった。今年度は、書誌の形になっていない資料類約 600 箱を、一覧表にしてデータベース入力し、物理的状態のデジタル映像保存をする作業を行い、基本的に完了した。宮本文庫研究会では、これまでの研究成果の発信のため、連携する日本環境会議の準機関紙である『環境と公害』誌の 49 巻 2 号に小特集「宮本文庫と環境研究の継承」を企画・編集した。この小特集を材料にして、金沢で市民公開セミナー「宮本憲一文庫と環境研究の継承」を開催した。また、年度末には 3 年間の共同研究の成果物として、報告書「日本における環境政策の形成に関する研究」を編纂した。この報告書をベースに出版計画を立てている。（これらの概要は、本年報の「V-1. 宮本文庫研究会」を参照されたい。）

国際経済研究会は、塩谷雅弘准教授が幹事役になり、経済学経営学系の教員と連携して継続的に研究会を行なっている。今年度は 2019 年 7 月と 2020 年 1 月に 2 回研究会を開催した。インドをはじめとする東南アジア諸国間の貿易の現状と問題点、西アフリカ地域の貨幣形態の発展、金融発展と経済成長、インドにおける夫婦関係が出産の意思決定に及ぼす影響、等について報告・議論が行われた。（これらの概要は、本年報の「V-2. 国際経済研究会」を参照されたい。）

外部資金の受け入れ状況

2019 年度の科研費獲得実績のうち、センター教員が研究代表として採択されているものは、計 9 件、直接経費の合計 4,800 万円（2019 年度分 1,030 万円）である（表 1）。地域政策研究センターは、自治体、企業、諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、地域の課題解決型の調査研究を行うところに特徴がある。今年度、センター教員が代表者となって地域と連携した「その他の外部資金や共同研究等」の実績は計 17 件、約 1,547 万に上った（表 2）。特に、日本学術振興会学術システム研究センターによる学術研究動向調査等に関する研究委託の予算で、1 名の事務補佐員を任期付きで雇用している。また、学内資金の獲得として 1 件、926.5 万あり（表 3）、これらを合計するとおよそ 7,373.6 万円であり、前年度比+9.2%であった。

昨年度は科研費の新規採択が 0 件で、危機感を持って科研費獲得戦略会議を設けるなどの対策を行った結果、今年度は 4 件の新規採択につながった。5 年間連続で外部資金獲得金額が増えていたのが昨年度マイナスになったが、1 年でプラスに転じた。今年度も引き続き科研費獲得戦略会議を開催し、研究種目や申請課題案の検討、申請メンバーの補強、代表者として可能な限り 1 人 2 件の申請をすることなどを確認して、10 月の申請につなげた。

表1 2019年度地域政策研究センター教員を代表者とする科研費獲得状況

研究 代表者名	研究種目	事業期 間	H31年度 直接経費 (円)	補助事業期間 直接経費(円)	課題名
碓山洋	基盤研究 (B)	H29～ 31年度	1,800,000	12,600,000	宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究
金間大介	基盤研究 (C)	H28～ 31年度	500,000	3,300,000	地方食料品製造業の高付加価値化と収益化の定量・定性研究
塩谷雅弘	基盤研究 (C)	R1～3 年度	1,400,000	3,200,000	新興国における債務の規模と構成：金融危機の連鎖を避けるために
寒河江雅彦	基盤研究 (C)	H28～ 31年度	700,000	3,500,000	ネットワーク統計学の開拓と災害・防災ネットワーク分析への展開
武田公子	基盤研究 (B)	H28～ 31年度	2,800,000	12,800,000	条件不利性を抱える人々に向けた「中間的労働市場」創出の可能性に関する国際比較
眞鍋知子	基盤研究 (C)	H29～ 32年度	1,000,000	3,300,000	アクセスポイントとしての行政職員による行政システム信頼形成メカニズムの解明
丸谷耕太	基盤研究 (C)	R1～4 年度	900,000	2,900,000	伝統工芸を対象とした自然に基づく文化多様性と観光マネジメント
村上慎司	基盤研究 (C)	R1～5 年度	700,000	3,400,000	地域社会におけるケイバビリティに基づく福祉行財政の基礎理論——自治と自立の検討
森山治	基盤研究 (C)	R1～3 年度	500,000	3,000,000	人口減少時代における包括型雇用創出に関する研究
合計			10,300,000	48,000,000	

表2 2019年度地域政策研究センター教員を代表者とするその他の外部資金・共同研究等の獲得状況

研究 代表者名	契約／連携先	事業期間	金額	課題名
佐無田光	羽咋市	H31年度	166,700	羽咋市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に関する研究
佐無田光	小松市	H31年度	33,300	国保データベースシステムを活用した地域の健康づくりのための調査研究
金間大介	野村マネジメント・スクール学術研究支援	H31~R2年度	1,000,000	アントレプレナーシップ・モチベーション構造の解明
金間大介	株式会社 PFU 技術開発統括部	R1年～	1,000,000 (年額)	全国の製造業の従業員の意欲と生産性の向上に関する共同研究
金間大介	一般財団法人新技術振興渡辺記念会科学技術調査研究助成	R1~R2年度	1,410,000	産学連携の成果に関する定性・定量研究
菊地直樹	平成31年度北陸地区国立大学学術研究連携支援	H31年度	50,000 (金大分)	北陸地域政策研究フォーラム
菊地直樹	能登SDGsラボ運営委員会	R1~R2年度	981,000	SDGsモデル形成に向けた里山里海人材育成活動の評価指標開発
寒河江雅彦	南砺市	H31年度	476,200	南砺市社会動態調査
寒河江雅彦	羽咋市	H31年度	250,000	国保データベース・後期高齢者データベースなどを活用した地域の健康まちづくりのための調査研究
寒河江雅彦	金沢市	H31年度	1,542,900	金沢市社会動態調査
寒河江雅彦	石川県	H31年度	583,300	楽都音楽祭
寒河江雅彦	石川県	R1年度	416,700	文化庁補助事業に係る各種効果検証
眞鍋知子	能美市	H31年度	1,250,000	能美市市民満足度調査に関する共同研究
眞鍋知子	小松市	H31年度	1,010,900	第4回こまつ幸せへの「道しるべ」作成のための市民意識調査
丸谷耕太	大学コンソーシアム石川地域課題研究ゼミナール支援事業	H31年度	300,000	賑わいと交流が生まれてくる拠点を軸とした、こどものまち・わかものまちなちの創出
森山治	一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会	H30～31年度	1,000,000	超高齢社会を支える介護保障システムの構築—日韓介護保険制度とにない手の比較研究—
野村眞理 (客員研究員)	日本学術振興会学術システム研究センター学術動向調査委託	H31年度	4,000,000	人文学の分野に関する学術研究動向および学術振興方策—西洋史学ならびに人文的地域研究における新たな潮流と展開—
合計			15,471,000	

表3 その他学内資金等の獲得状況

研究 代表者名	種別	事業期間	金額	課題名
佐無田光	金沢大学 法人主導 (トップダウン) 型研究課題	H30～31年度	9,265,000	地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインの共創的研究
合計			9,265,000	

研究成果の発信と交流

研究成果の交流・発信・社会貢献の取組みとして、今年度地域政策研究センターの関わった公開のシンポジウム、学外講座、研究報告会は以下の通りである。

①国際シンポジウム「地域の持続可能な未来へ、レジリエンス思考からの挑戦」(金沢市、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットと共催、2019年11月2日@金沢市文化ホール)。

②日伊共同セミナー HISTORICAL CITIES, PROTECTION AND VALORIZATION (「歴史都市 保全と活用」)(2019年9月5日@Comune di Bologna)。ポローニャ大学主催。追手門学院大学と金沢大学地域政策研究センターが共同研究契約を締結。

③第10回北陸地域政策研究フォーラム(2019年12月14日@石川県文教会館)。今年度は金沢大学が主催校。地域公共政策学会、地域デザイン学会関西・北陸地域部会共催。北陸経済連合会後援。自由論題5分科会15報告、共通論題「地域政策としてのジオパーク」4報告。

④第5回「環境と公害」市民公開セミナー「宮本憲一文庫と環境研究の継承」(2019年11月10日@金沢大学サテライトプラザ)。日本環境会議と環境政策形成史研究プロジェクト(宮本文庫研究会)が主催。地域政策研究センターが共催。日本科学者会議石川支部後援。

⑤北陸グリーンインフラ研究会2019年第2回研究会「グリーンインフラの評価の視点ー多様なプロセスにまたがる多面的機能の考え方」(2019年12月19日@北陸先端科学技術大学院大学金沢駅前オフィス)。

⑥「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」(共創型研究支援プロジェクト支援事業)研究成果報告会(2019年12月18日@金沢大学ナノ生命科学研究所)。

⑦日本エコミュージアム研究会2019年度研究大会(2019年7月7日、石川県立四高記念文化交流館)。地域政策研究センターが共催。

⑧羽咋市報告会(2019年5月28日、羽咋市役所)。

⑨台湾行政院視察団による訪問(2019年8月29日)。

⑩地域政策研究センター活動成果報告会(アドバイザーボード兼地域ステークホルダー会議)(2019年12月21日、金沢大学サテライトプラザ)。

⑪地域政策研究センター公開研究会を全7回開催。

⑫ニューズレターCURES第115号、116号の発行。

これまでの成果と将来構想

地域政策研究センターのこれまでの9年間の活動を通じて、研究・人材育成・地域連携活動を積み重ねてきたが、その中でとくに現在拠点性を発揮しているのは以下の領域である。

① 地域雇用・人材育成に関する研究

労働市場が流動化・多様化する中で、積極的労働市場政策と呼ばれる新しいタイプの地域雇用・人材育成が課題になっている。労働市場において不利性をもつ人々を職業生活に包摂していくための「中間的労働市場」に焦点を当てた政策枠組みに関する研究は、武田教授を中心にして金沢大学の研究グループが学界の議論をリードしている。また、介護労働の制度と実態については、森山教授を中心とするグループが日韓比較を中心に知見を豊富化している。これらに加えて、観光産業に焦点を当てた人材定着の過程に関する新たな地域実験的

な研究がスタートした。2019年10月より、金沢大学は、北陸先端科学技術大学院大学、協同組合全国企業振興センター（IKOC）、株式会社日本人材機構および特定非営利活動法人SCOPとコンソーシアムを組んで、「共創型観光産業展開プログラム」を開始した。大学がハブとなって、首都圏の中核人材と地域の地域企業とのマッチングを行い、その人材が実践型リカレント教育を経ながら、観光産業の発展をサポートすることを検証している。地域の課題に応じた人材マッチング・養成制度のモデルとなりうる事業である。

② 地域福祉とEBPMに関する研究

超高齢社会に突入している日本では、高齢者福祉の予防型社会システムの構築が急務であり、特に地域特性に応じた地域包括ケアシステムが鍵とも言われている。地域包括ケアとエリアマネジメント研究会では、小松市、羽咋市などと連携して、国民健康保険データベースや後期高齢者データベースなど地域特性データの解析を通じて、自治体がエビデンスに基づいて効果を検証しながら政策を進めていくための支援ツールを開発している。これは理工、医薬、人社の研究者による異分野融合で社会実装型の研究プロジェクトで、地域政策研究センターはこのうち人社グループを担当する。2018年度に金沢大学の「法人主導（トップダウン）型研究課題」に採択され、羽咋市・日本電気・金沢大学による三者連携のプロジェクトを軸に、（1）健康の地域特性データの「見える化」システムの開発と地域福祉政策への利用、（2）高齢者データのまちづくりへの展開、（3）地域の医療・介護経済との「見える化」とEBPM（Evidence-Based Policy Making）の実装といった研究活動を進めている。大学と自治体との連携により、データ、エビデンス、発見、提案のサイクルが生まれつつあり、国内では有数の統合データベースを活用した地域連携モデルとなっている。

③ 地域資源の保全と活用に関する総合的研究

SDGsが国際的な共通テーマとなる中で、地域の自然・景観・伝統・文化といった共有資源の保全と活用を総合化する現代的な政策が求められている。地域政策研究センターでは、この分野に横断的にアプローチするため、伝統工芸、文化的景観、グリーンインフラ、レジリエンスをテーマにした国際シンポジウムを連続で開催し、国内外の先端研究者を集めてネットワークを構築してきた。2018年には、金沢市景観政策課、石川県立大学、国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットと連携して、金沢市の都市景観施策とグリーンインフラのあり方についての共同研究を実施した。金沢市の景観政策50周年と関連する形で「都市景観をグリーンインフラから考える」と題する国際シンポジウムを開催し、この成果を書籍として出版するとともに、ネットワークを継続して発展させていくために北陸グリーンインフラ研究会を立ち上げた。地域資源を、生活条件、防災機能、生態系サービス、観光資源、文化的要素などの多面的側面から連続的・包括的に評価しようという研究である。経済学的には「地域の価値」の理論化や、オーバー・ツーリズムのコントロールなどの政策課題とも関わってくる。この分野では、金沢・北陸地域は先進的な施策や課題に取り組んできた実績があり、リスク・レジリエンスとサステナブル・ツーリズムの両面を統合して先進的な政策モデルを打ち出せる潜在性を有する。

④ 宮本文庫を活用した環境政策形成史に関する研究

地域政策研究センターでは、前身の地域経済情報センターの時代に、宮本憲一滋賀大学名誉教授・大阪市立大学名誉教授から蔵書・資料の寄贈を受けて、金沢大学図書館で「宮本文

庫」として公開した実績がある。2016年に宮本教授から日本の公害問題や地域の公共政策に関する歴史的資料の追加的な寄贈があった。地域政策研究センターでは、国内最大の環境団体である日本環境会議と連携し、科学研究費補助金（基盤 B）「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」（代表：碓山洋）の採択を受けて、日本の地域政策・環境政策の形成過程を検証するための資料の整理と研究を進めている。

9年間の活動を総括すると、地域政策研究センターは、人社研究域における地域研究の統括拠点として、共同研究プロジェクトの推進機関となり、当センターをハブにして、多様な研究プロジェクトが次々派生展開するとともに、それらを有機的につなぎ合わせる役割を果たしてきた。他方で、社会課題解決型の共同研究の発展により、異分野融合や地域連携が進展し、諸研究グループの活動は、人間社会研究域の枠を超えるものになっている。

この状況を前提として、今年度、地域政策研究センターでは将来構想ワーキンググループを立ち上げ4回に渡って議論を積み重ねた。メンバーは、佐無田、森山、菊地、金間、丸谷と村井淳志人間社会研究域長（オブザーバー）である。ワーキングでは、これからの社会課題と地域のポテンシャルを踏まえ、地域政策研究センターの研究実績を活かす方向性で、センターの発展的な展開が必要であろうという問題提起がなされた。また、これまでの中間評価等でのコメントを踏まえ、アプローチとしては多様な専門性を有しながらも、社会課題のテーマ設定としては、戦略的に絞っていくことを検討した。

具体的な方向性としては、（1）異分野融合の共創的研究として展開してきている地域福祉グループの「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」については、医薬系、理工系とも一帯で研究を進めていることもあり、先端科学・社会共創推進機構など全学的な組織の下で研究プロジェクトを進める体制に移行することが望まれること、（2）地域資源グループと地域雇用グループを軸に、これまで取り組んできた地域プロジェクト等を発展させつつ、人文・社会科学系だけでなく専門的研究領域を糾合して、新たな時代課題に対応する観光学の拠点形成を図るべきことが打ち出された。

具体的には、設置期間終了後、「観光学・社会技術イノベーションセンター（仮）」として、地域政策研究センターを大学の中核的な研究拠点に発展的改組を目指す。同センターは、持続可能で文化的な観光の発展を目指して、地域社会、住民生活及び地域経済上の課題を調査研究し、その成果を発信するとともに、地域に還元していくことを目的とする。

主な活動計画として、研究面では以下の3領域の研究を推進する。

①観光の政策と経営の研究。地域創造学類には観光学・文化資源コースが設置されたが、地域経済の中で観光の占める役割は大きくなっており、これを体系的に研究する社会的なニーズが高まっている。既存の観光学は、地域社会における観光、文化現象としての観光、ビジネスとしての観光などの領域に渡っているが、実務的な話が先行し、理論や政策が弱い。これに対して、地域資源グループの研究成果を引き継ぎながら、地域社会における観光の受容性や、文化・環境・社会を価値化するような観光資源化プロセスを研究する。

②地域的な人材支援・育成の制度に関する研究。観光事業の創出・展開において、経営課題を解決し、地域資源に応じた事業創出ができるようなイノベーティブな人材の育成が鍵となる。現代の日本では、従来機能してきた企業内訓練制度が事実上崩れており、公民学が

連携して地域雇用・職業訓練システムを整備することが大きな課題となっている。地域的な各種機関の連携・共創による人材養成、地域労働市場の形成、数理データサイエンスに基づくエビデンスを活用できる人材の育成・活用などを研究する。

③コミュニティ（創造社会）の研究。持続可能な観光を実現するためには、オーバー・ツーリズム問題のコントロールや、「旅するように暮らす」生活の設計など、地域社会自身がマネジメント能力を高め、地域資源の多面的な評価・活用をできるようになっていかねばならない。科学技術の成果と社会制度を組み合わせることで社会問題を解決できる、新しいプラットフォーム型組織の形成やガバナンス制度を研究する。

教育面では、センターと大学院の連携による観光学の人材養成プログラムを開発する。

運営面では、国際的な研究発表の場づくりに力を入れ、洋書の編集・刊行を行う。海外研究者との交流を促進し、センターの事業に定期的に関わってもらう制度を導入する。

概算要求を通じて独自予算を獲得してスタッフを充実させ、国際交流や地域連携を担当する専門的なマネジメント人材を雇用する。10年後には大学と地域が共同運営する社会課題解決型の研究教育拠点となることを目指す。

地域政策研究センターの最終評価

発足から9年が経過したことを受けて、規程に従って研究域附属研究センターの最終評価が行われた。地域政策研究センターの評価結果は6段階でCであり、以下のように結論づけられた。

センターは、5年目及び7年目の中間評価を受けて、センター長のリーダーシップの下、組織・運営体制の再編成を進め、金沢大学における地域政策研究の拠点としての調査研究の実施、研究成果の発信、地域への還元活動が活発に行われており、その目的はある程度果たしていると評価できる。

また、地域との共同研究等の成果を論文・書籍・学会発表等として確実にまとめていること、科研費・外部研究資金を獲得できていることは評価できる。

若手研究者に対しては、一定の取組や支援を行っているが、採用後間もないこともあり現段階では成果が見えず、今後の成果に期待する。

このように、センターの活動は社会的に期待される場所であるが、本学の更なる研究力強化のため、設置から10年を向かえる令和2年度末をもって発展的に廃止することとする。

しかしながら、センターの活動は少しずつではあるが成果を上げてきており、多種多様な地域政策研究を人間社会研究域内のメンバーだけで実施することはもはや困難な状況でもあり、研究域を超えた研究力を集結し、地域政策を地域創成という観点から「観光学・資源活用」という構想を具体化した提案を期待したい。

地域政策研究センターは、9年間の成果を踏まえつつ、設置から10年を区切りに「発展的に廃止」される。この結論を受けて、次期の研究所構想をより具体化していくこととなった。

地域政策研究センター スタッフ一覧

氏名	所属	職名	専門分野(備考)
佐無田 光	経済学経営学系(経済学類)	教授	地域経済論(センター長)
碓山 洋	経済学経営学系(経済学類)	教授	財政学
市原 あかね	経済学経営学系(地域創造学類)	教授	環境経済論
塩谷 雅弘	経済学経営学系(経済学類)	准教授	アジア経済論
大友 信秀	法学系(法学類)	教授	知的財産法
小澤 裕香	経済学経営学系(地域創造学類)	准教授	社会政策論
金間 大介	経済学経営学系(経済学類)	准教授	経営学
菊地 直樹	地域政策研究センター	准教授	地域マネジメント論、 環境社会学(専任)
寒河江 雅彦	経済学経営学系(経済学類)	教授	統計学・情報科学
武田 公子	経済学経営学系(経済学類)	教授	地方財政論
眞鍋 知子	人間科学系(地域創造学類)	教授	地域社会学
丸谷 耕太	人間科学系(地域創造学類)	助教	コミュニティデザイン
村上 慎司	経済学経営学系(地域創造学類)	講師	社会保障論、経済哲学
森山 治	経済学経営学系(地域創造学類)	教授	社会福祉論

【客員研究員】

氏名	所属	職名	専門分野(備考)
井口 克郎	神戸大学	准教授	社会保障
小熊 仁	高崎経済大学	准教授	交通経済学
神崎 淳子	金沢星稜大学	講師	人的資源論
西村 茂	金沢大学	名誉教授	行政学
野村 眞理	金沢大学	名誉教授	社会思想史
横山 壽一	佛教大学	教授	社会保障論

【協力教員】

氏名	所属	職名	専門分野(備考)
尹 一喜	国際基幹教育院 GS 教育系	助教	社会福祉学

【事務局】

氏名	所属	職名	職務
放生 幸子	地域政策研究センター	事務補佐員	業務調整

2019年度 地域政策研究センター活動日誌

2019年

- 4月4日 第1回センター運営委員会
- 4月4日 国際シンポジウム事前打合せ
(以降 4/16、5/9、6/13、6/27、7/18、8/20、10/2、10/9、10/17、10/24、10/29 開催)
- 4月4日 センターWeb サイトリニューアル
- 4月11日 宮本文庫研究会打合せ
(以降 4/18、5/16、6/20、7/11、9/10、11/6、2020年 1/17 開催)
- 4月15日 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
(以降 5/23、6/5、6/28、7/22、8/21、9/30、10/16、10/17、11/19、11/20、
2020年 1/23、2/21、3/4 開催)
- 4月22日 第2回センター運営委員会
- 5月8日 第1回センター会議
- 5月8日 第2回センター会議 (書面附議)
- 5月14日 共創型観光産業展開プログラム打合せ
(以降 5/20、5/28、6/5、6/13、6/18、6/26 開催)
- 5月16日 羽咋市アンケート調査打合せ
- 5月20日 第3回センター運営委員会
- 5月23日 第1回公開研究会
- 5月24日 第3回センター会議 (書面附議)
- 6月5日 第1回将来構想ワーキング
- 6月11日 第4回センター運営委員会
- 6月16日 北陸地域政策研究フォーラム運営委員会
- 6月21日 第2回将来構想ワーキング
- 6月23日 第2回公開研究会 (中間的労働市場研究会)
- 7月2日 第5回センター運営委員会
- 7月6日 「金沢の庭園がつなぐ人と自然」シンポジウム (北陸 GI 研究会)
- 7月7日 「日本エコミュージアム研究会 (センター共催イベント)
- 7月11日 国際経済研究会
- 7月11日 グリーンインフラ研究会打合せ
- 7月14日 第3回公開研究会 (中間的労働市場研究会)
- 7月16日 第3回将来構想ワーキング
- 7月17日 第4回センター会議兼拡大運営委員会
- 7月23日 共創型観光産業展開プログラム事務局会議 (以降 9/12、11/29 開催)
- 8月6日 第6回センター運営委員会
- 8月7日 第3回将来構想ワーキング

8月29日	台湾行政院視察団による訪問
9月5日	ボローニャ大セミナー「歴史都市保全と活用」
9月11日	第7回センター運営委員会
9月27日	第5回センター会議
10月2日	共創型観光産業展開プログラム開講式
10月23日	第8回センター運営委員会
10月29日	ニューズレターCURES115号の発行
11月2日	国際シンポジウム 「地域の持続可能な未来へ、レジリエンス思考からの挑戦」
11月3日	国際シンポジウム金沢エクスカーション
11月9日	宮本文庫研究会
11月10日	宮本文庫研究会セミナー（第5回「環境と公害」市民公開セミナー）
11月20日	第9回センター運営委員会
11月20日	第4回公開研究会
11月21日	国際シンポジウム事後打合せ
12月1日	第5回公開研究会（中間的労働市場研究会）
12月2日	リスク・レジリエンス研究会
12月4日	第10回センター運営委員会
12月6日	第6回センター会議
12月14日	第10回北陸地域政策研究フォーラム
12月18日	「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」研究成果報告会
12月19日	北陸グリーンインフラ研究会
12月21日	アドバイザーボード兼活動成果報告会
12月22日	第6回公開研究会（中間的労働市場研究会）

2020年

1月8日	第11回センター運営委員会
1月29日	国際経済研究会
2月3日	第7回公開研究会
2月12日	リスク・レジリエンス研究会
2月13日	第12回センター運営委員会
3月5日	第13回センター運営委員会
3月11日	第7回センター会議
3月30日	第14回センター運営委員会
3月31日	ニューズレターCURES116号の発行